

第3期教育振興基本計画の策定に向けた 当面の主な検討事項に係る参考データ集 (中央教育審議会教育振興基本計画部会)

平成28年6月30日

目次

(人口動態の変化)

- 出生数及び合計特殊出生率の推移……………3
- 人口の推移と将来人口……………4
- 総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較……………5
- 教育費負担に関する国民の意識調査結果……………6

(産業構造や社会システムの変化)

- 世界のGDPに占める日本の割合……………8
- 名目GDPに占める産業別割合の推移……………10
- 2030年をターゲットにした社会実装年予測……………11
- 2025年迄に実現が予測されている革新……………14
- 新しいものの普及速度……………16

- マーケットの海外展開……………17
- 貿易相手の多様化……………18
- 世界全体の外国人学生数の長期的推移……………19
- 日本人の海外留学の状況……………20
- 大学等が把握している日本人学生の留学状況……………21
- 外国人留学生の受入れの現状……………22
- 各国企業における博士号取得者の状況……………23
- 米国における学位別フルタイム雇用者の平均年収(中央値)
……………24

(就業構造の変化)

・ 産業別就業者構成割合の推移	26
・ 職業別就業者構成割合の推移	27
・ 職業別労働者の過不足状況判断(D.I)の推移	28
・ 労働生産性の水準の国際比較	29
・ 女性の就業	30
・ 高齢者の就業	31
・ 人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合	32
・ 人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業	33
・ 人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業	34

(就学構造の変化)

・ 公立小・中・高等学校児童生徒数推移	36
・ 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	37
・ 大学・短大数の推移	38
・ 大学進学率の国際比較	39
・ 大学卒業率の国際比較	40
・ 修士号取得者の専攻分野別構成の国際比較	41
・ 主要国の博士号取得者数の推移	42
・ 社会人入学者数の推移	43
・ 高等教育における社会人入学者の割合(国際比較)	44
・ 正規課程以外の大学における社会人受講者数の推移	45
・ 教育・生涯学習に関する世論調査(社会人の学び直し)	46

(子供の貧困など格差の実態)

・ 相対的貧困率の推移	49
・ 貧困率の国際比較	50
・ 卒業者の最終学歴(年代・男女別)	51
・ 高校中退者に占めるひとり親家庭の割合と保護者の学歴	52
・ 家庭の経済事情による影響(進路)	53
・ 家庭の経済事情による影響(学力)	54
・ 家庭の経済事情による影響(体験)	55

・ 幼稚園から大学卒業までの学習費総額	56
・ 子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費	57
・ 子どもの貧困の社会的損失推計	58
・ 教育投資の費用対効果分析の試算例(高等教育)	59

(学校教育環境の現状)

・ 特別支援教育の現状	62
・ 不登校児童生徒数の推移	63
・ 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の現状	64
・ 学校におけるICT環境の整備状況の推移	66
・ 学校のICT環境整備	67
・ 教員のICT活用指導力の推移	68
・ 教育の情報化の現状(海外との比較)	69
・ 防災関係施設・設備の整備状況	70
・ 公立学校施設の耐震化の状況	71
・ 公立学校施設の老朽化の状況	72
・ 国立大学法人等施設の耐震化・老朽化の状況	73
・ 私立学校施設の耐震化の状況	74

(学校・家庭・地域の連携や学校外活動等の状況)

・ 放課後や土曜日の教育活動の実施状況	76
・ コミュニティ・スクールの指定状況	77
・ 学習塾に通う児童生徒の割合の推移及び学習塾数	78
・ 青少年の自然体験活動の頻度	79
・ 子供の読書活動の現状	80
・ 青少年のインターネットの使用状況等の推移	81

(国際的な動向)

・ OECD Education 2030	83
-----------------------	----

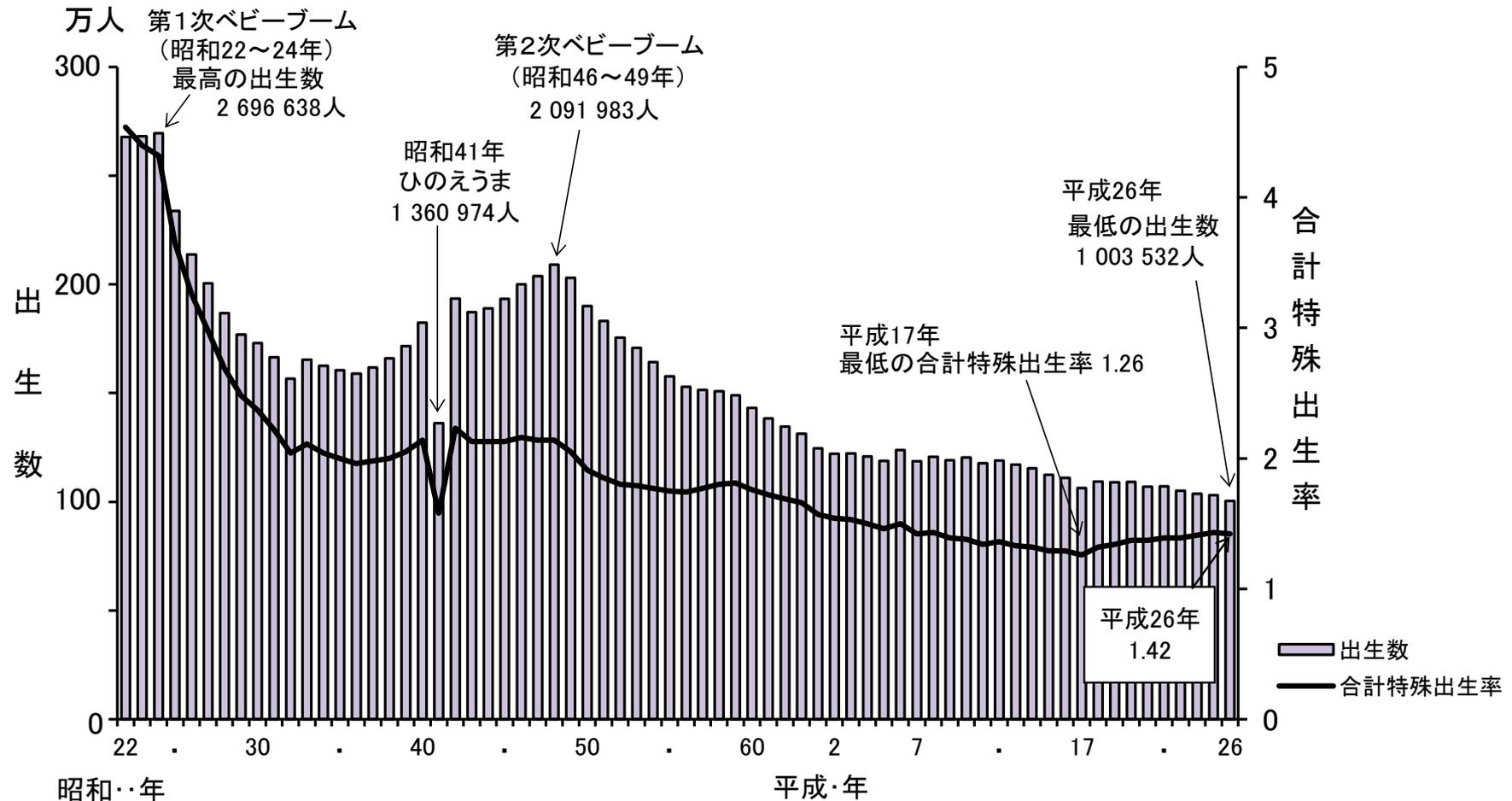
※赤字は前回からの追加

人口動態の変化

出生数及び合計特殊出生率の推移

出生数は、昭和24年の269万6638人をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成23年から4年連続で減少。

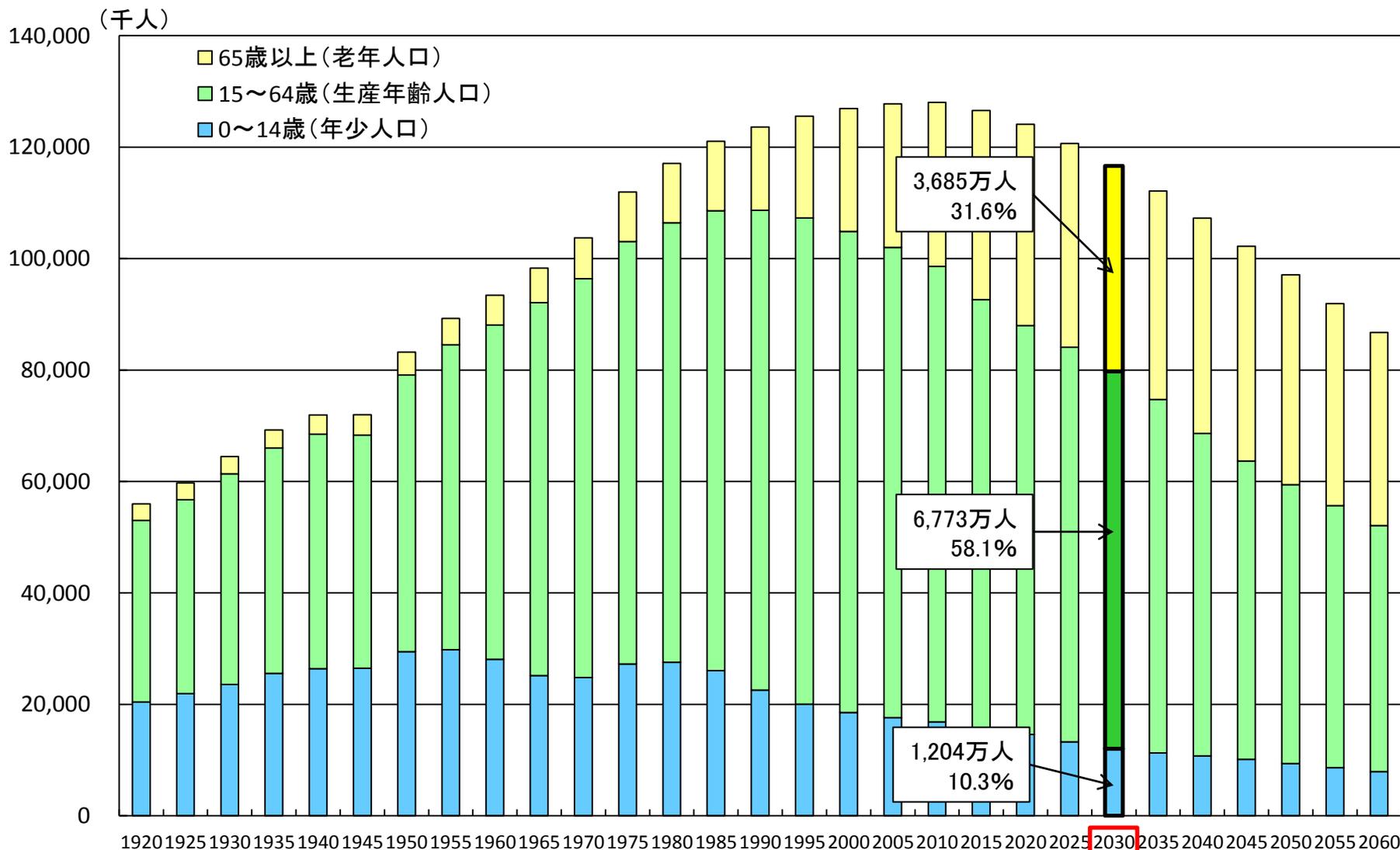
合計特殊出生率は、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年は低下。



(出典)「平成26年人口動態統計月報年計(概数)の概況」(厚生労働省)

人口の推移と将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,204万人、生産年齢人口が6,773万人まで減少。我が国の総人口の3割が65歳以上となる。



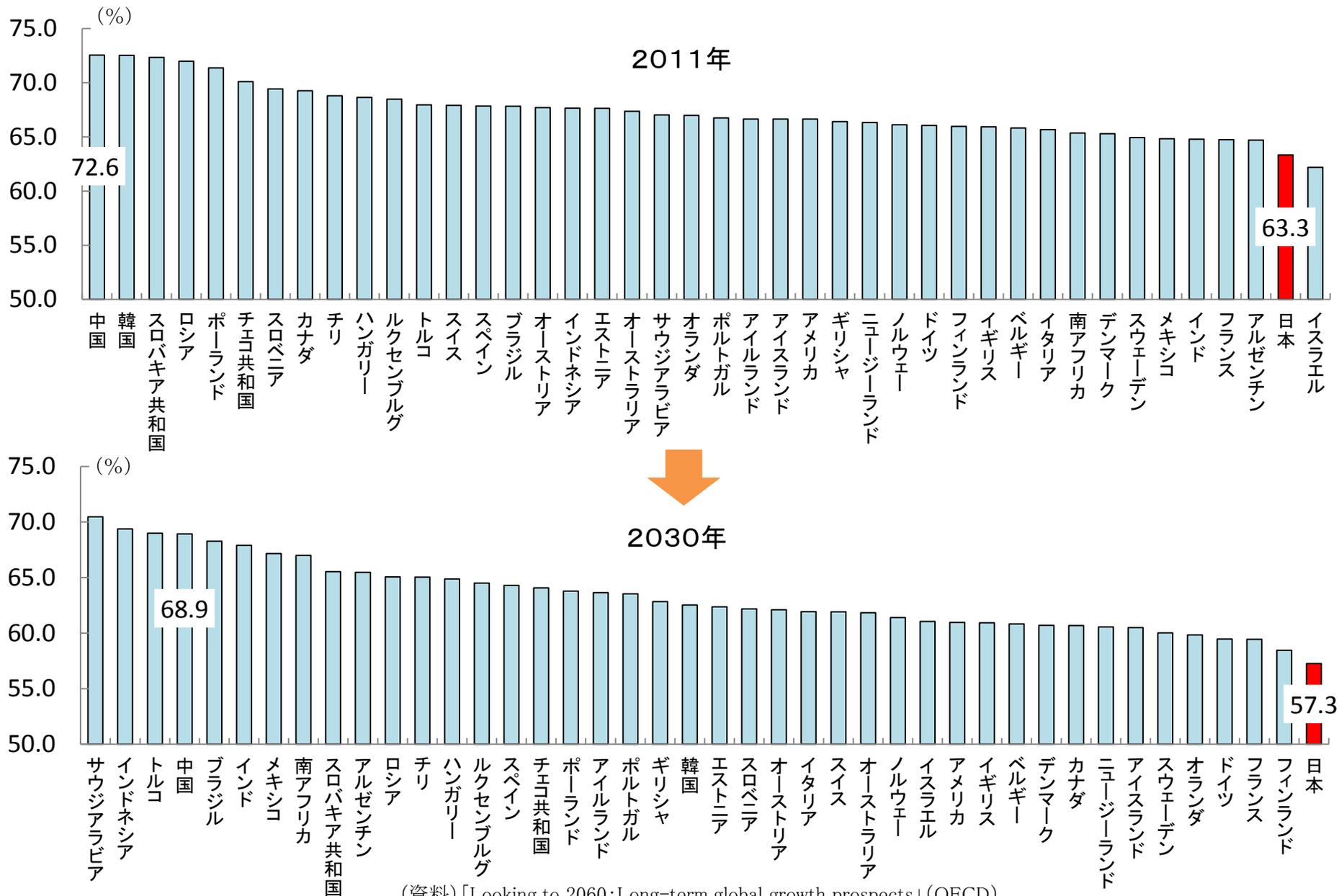
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(資料) 1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2060年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較

OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



教育費負担に関する国民の意識調査結果

約半数の夫婦が、理想の子供数が3人以上と回答している。(理想の子供数 3人:約40%、4人以上:約5%)
夫婦が実際に持つつもりの子供数は、理想の子供の数を下回る。

平均理想子供数
2.42人

平均予定子供数[※]
2.07人



資料:第14回出生動向基本調査(夫婦調査)/国立社会保障・人口問題研究所

※平均予定子供数とは、夫婦が実際に持つつもりの子供の数をいう。

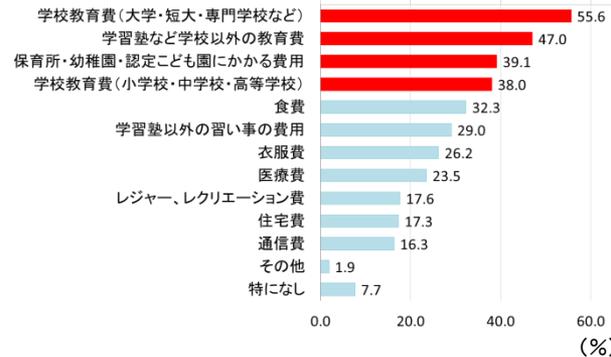
理想の子供の数を持たない理由は、「子育て・教育にお金がかかりすぎる」が1位。
特に、就学前教育段階、高等教育段階の費用が大きな負担と認識されている。
また、妊娠・出産に積極的になる要素は、「将来の教育費に対する補助」が1位。

◆理想の子供数を持たない理由



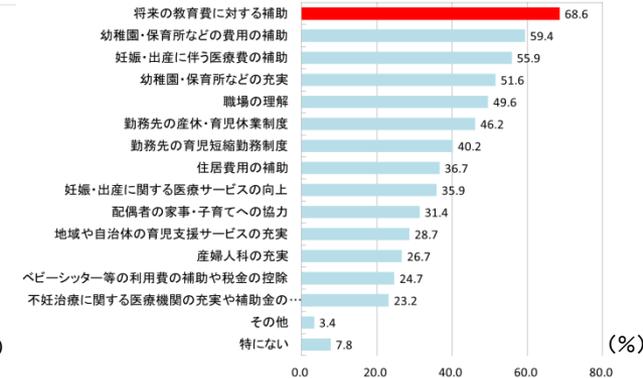
資料:国立社会保障・人口問題研究所
「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」(2010)

◆子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの



資料:内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書」
(平成25年)

◆妊娠・出産に積極的になる要素

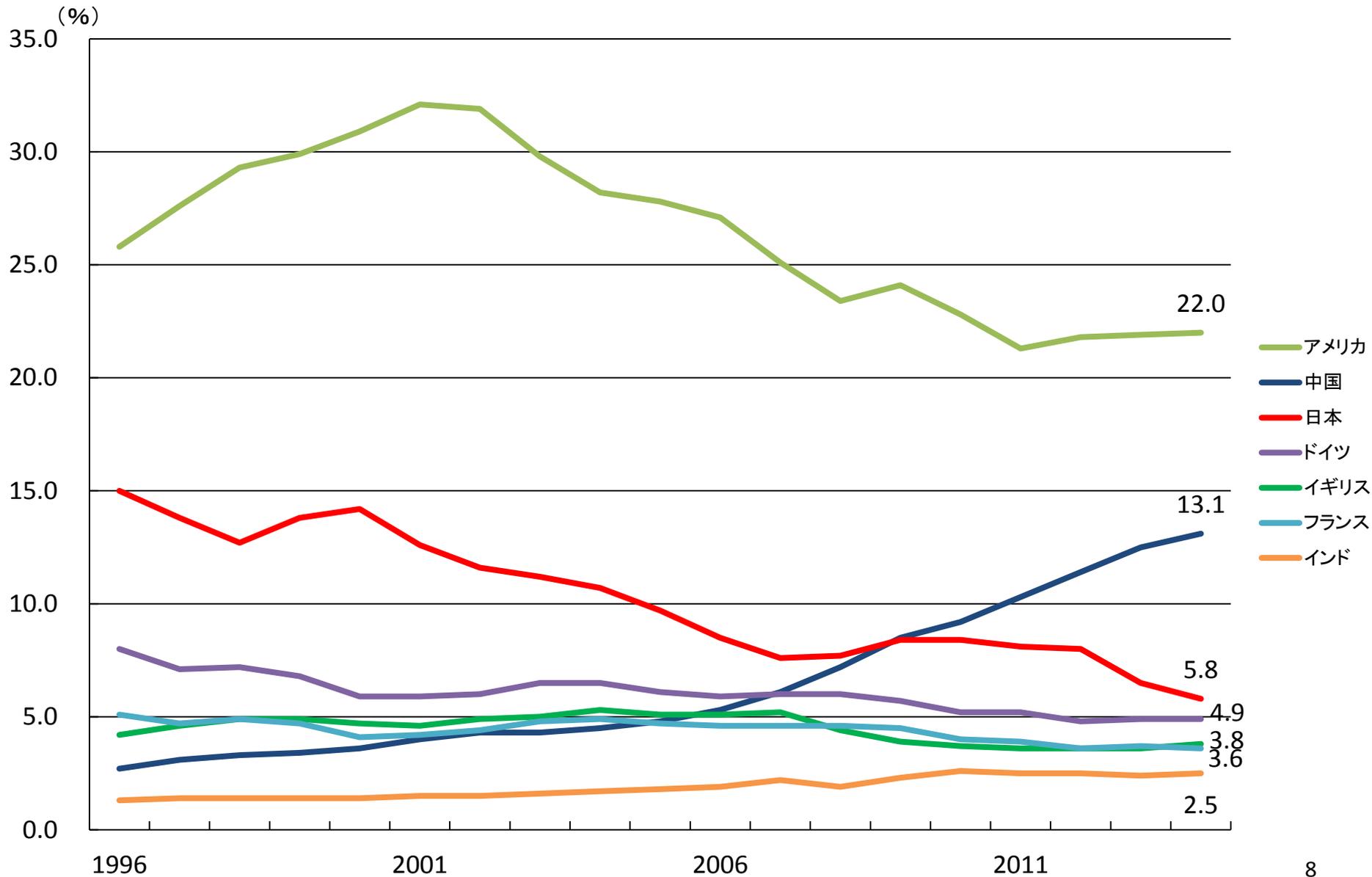


資料:内閣府平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」

産業構造や社会システムの変化

世界のGDPに占める日本の割合

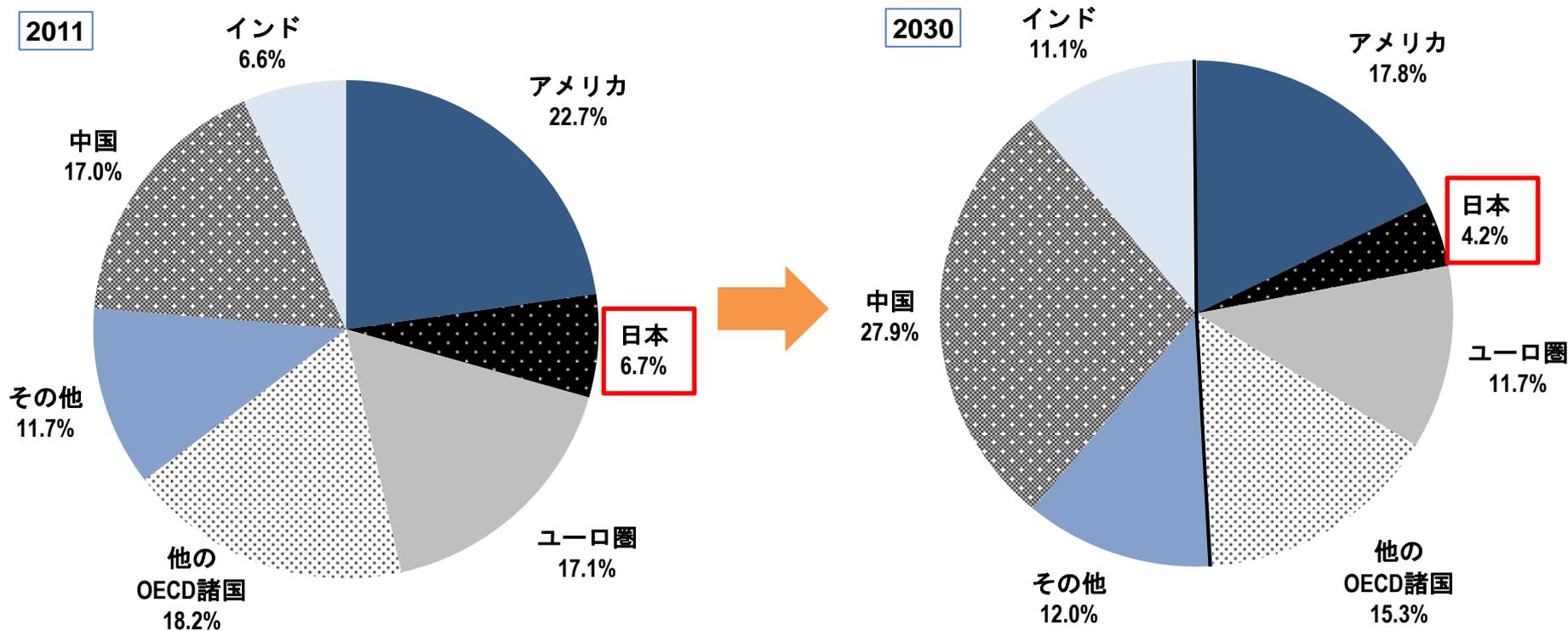
世界のGDPに占める日本の割合は低下傾向。一方、中国の伸びが著しい。



(資料)「GDPの国際比較」(内閣府)

世界のGDPに占める日本の割合

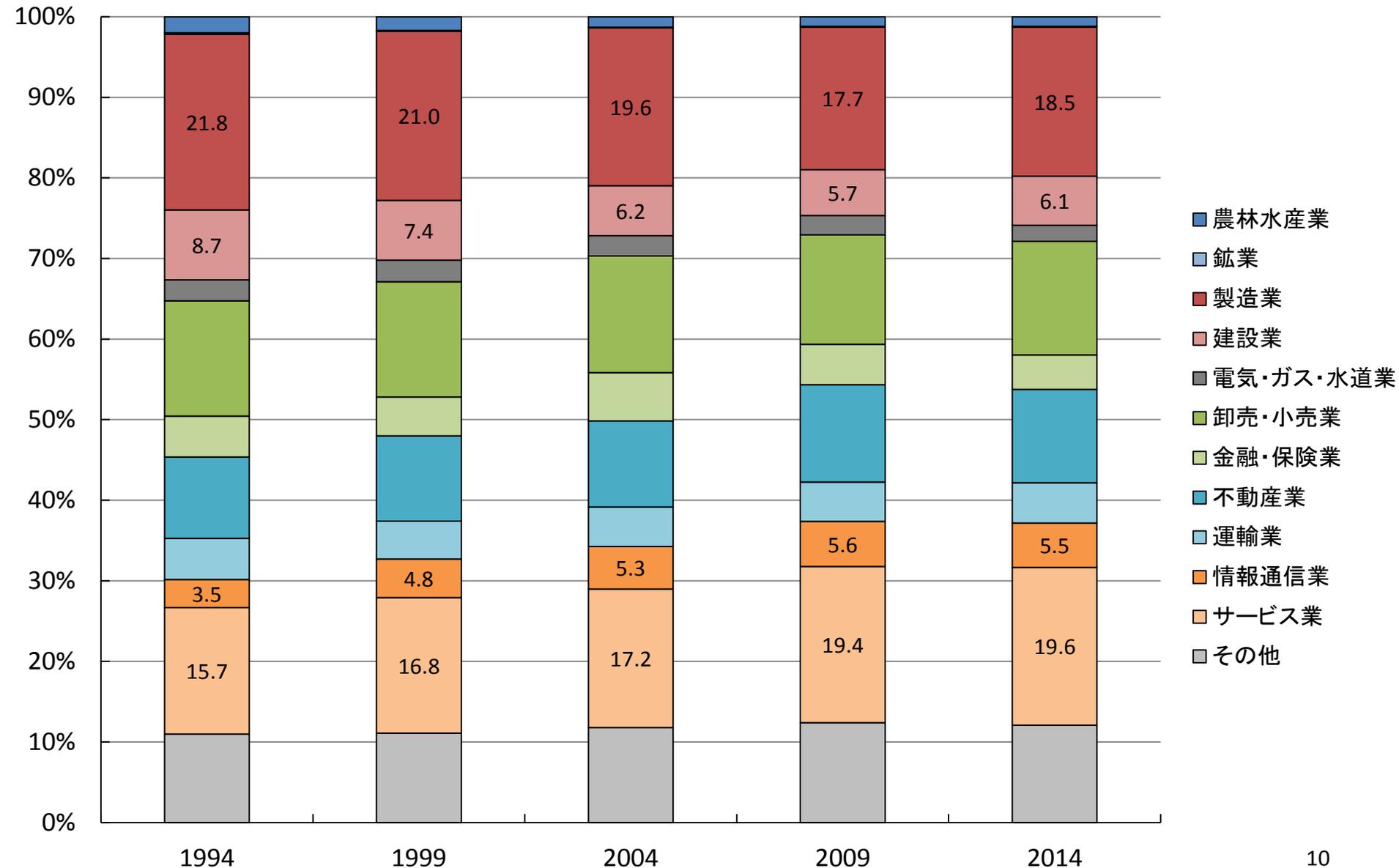
世界のGDPに占める日本の割合について、2011年時点では6.7%だったが、2030年には4.2%になるとの予測がある。



(資料)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

名目GDPに占める産業別割合の推移

産業構造は製造業・建設業から情報通信業・サービス業へ緩やかにシフトしている。



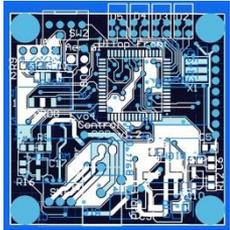
(資料)「国民経済計算確報」(内閣府)

2030年をターゲットにした社会実装年予測

「ものづくり力」をベースとした一元的情報収集・分析による リーダーシップシナリオ：関連トピックの社会実装年予測（2030年をターゲット）

クレジットカード会社や銀行のように個人の行動情報（センサ情報、購買履歴など）を代理管理する業種が誕生し、一般的に利用される

非定型・主観的・散逸的なビッグデータとシミュレーションを連成させ、災害による被害の加速化を予測するシステム



全国民の70%以上が自由意思で登録する健康医療データバンク（国民へ健康・医療・介護サービスを効果的・効率的に提供するための、登録した国民自身と許可された保健・医療・介護サービス提供者だけが参照可能なデータバンク）

研究成果の真正を証明するため、研究により生じた全計測データ、全画像データを記録・保存し、原データを認証・保証するシステム

データの価値が視覚化され、市場原理に基づいて広く取引されるデータマーケットプレイス



出荷量と消費量のモニタリングによる食品ロスの低減

ビッグデータを活用した、テラーメイド機能性食品

2020

2025

2030

群衆のウェアラブルデバイスによって取得した一人称視点映像群から建物・人間・自動車などを認識し、事故・危険予測情報を装着者に提供するシステム（大規模災害発生時の救助・避難支援でも有効）

プライバシーと経済行為・保険等に対する新しい理解を基に、新しい経済商品（保険商品も含む）が生まれ、それに関連した産業がGDPの20%に到達

ライフログデータや身体データを大量に蓄積し、個人の日常的なデータの記録・管理・検索・分析する技術（ナチュラルユーザインタフェースで利用できるウェアラブルな外部脳機能システムとして提供される）

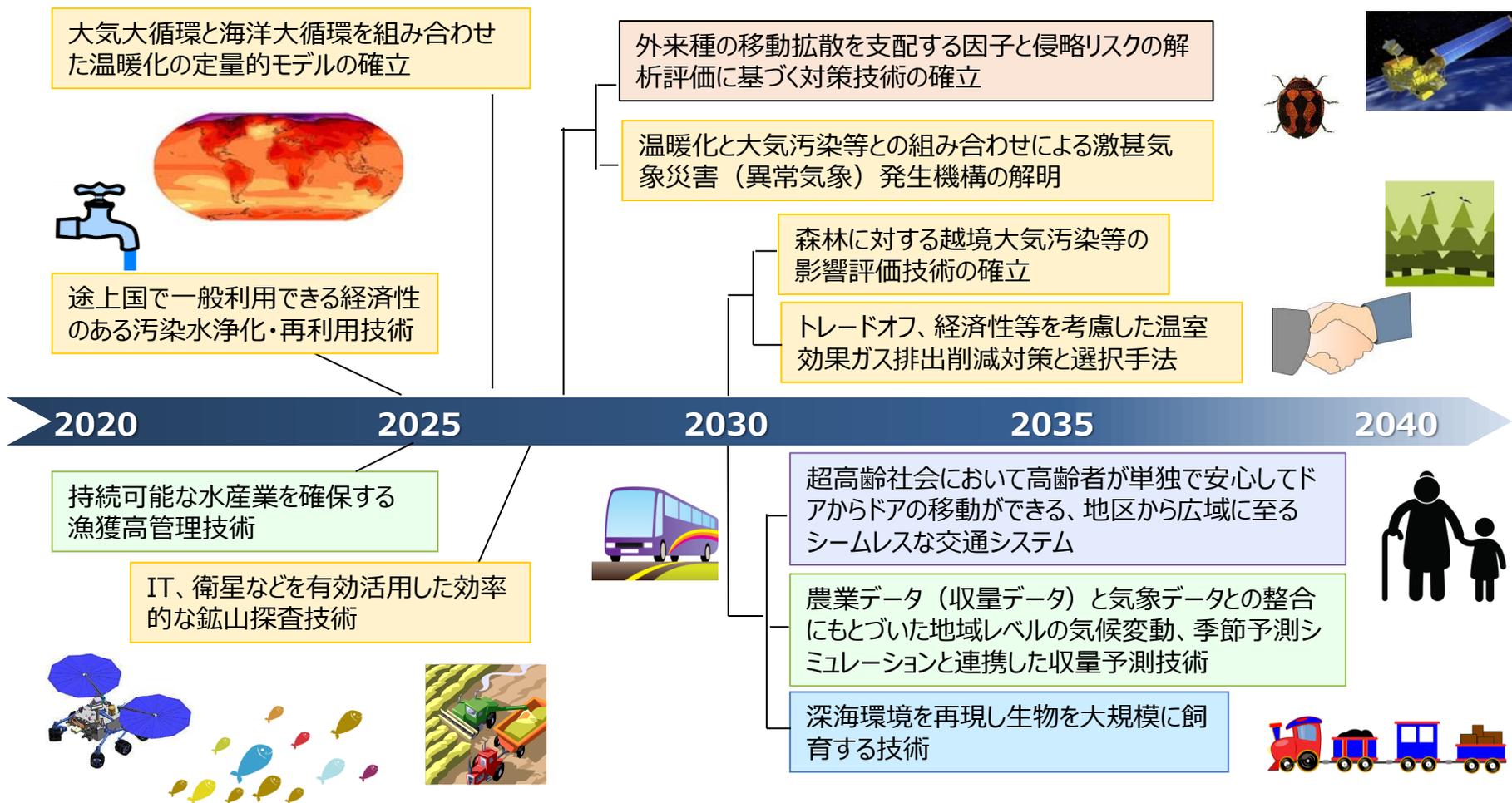
健やかな高齢社会に向け、高齢者の趣味、健康状況、医療データ、生活行動情報などがデータベースとして管理・分析される

知識・情報・コンテンツの流通が行われるようになり、その価値に対する適切な値付けが行われるとともに、得られる経済価値や社会的名誉の再配分が行われる社会システム

店舗に設置された各種環境センサのデータが統計処理された上で蓄積され、その8割以上がオープンデータとして公開される

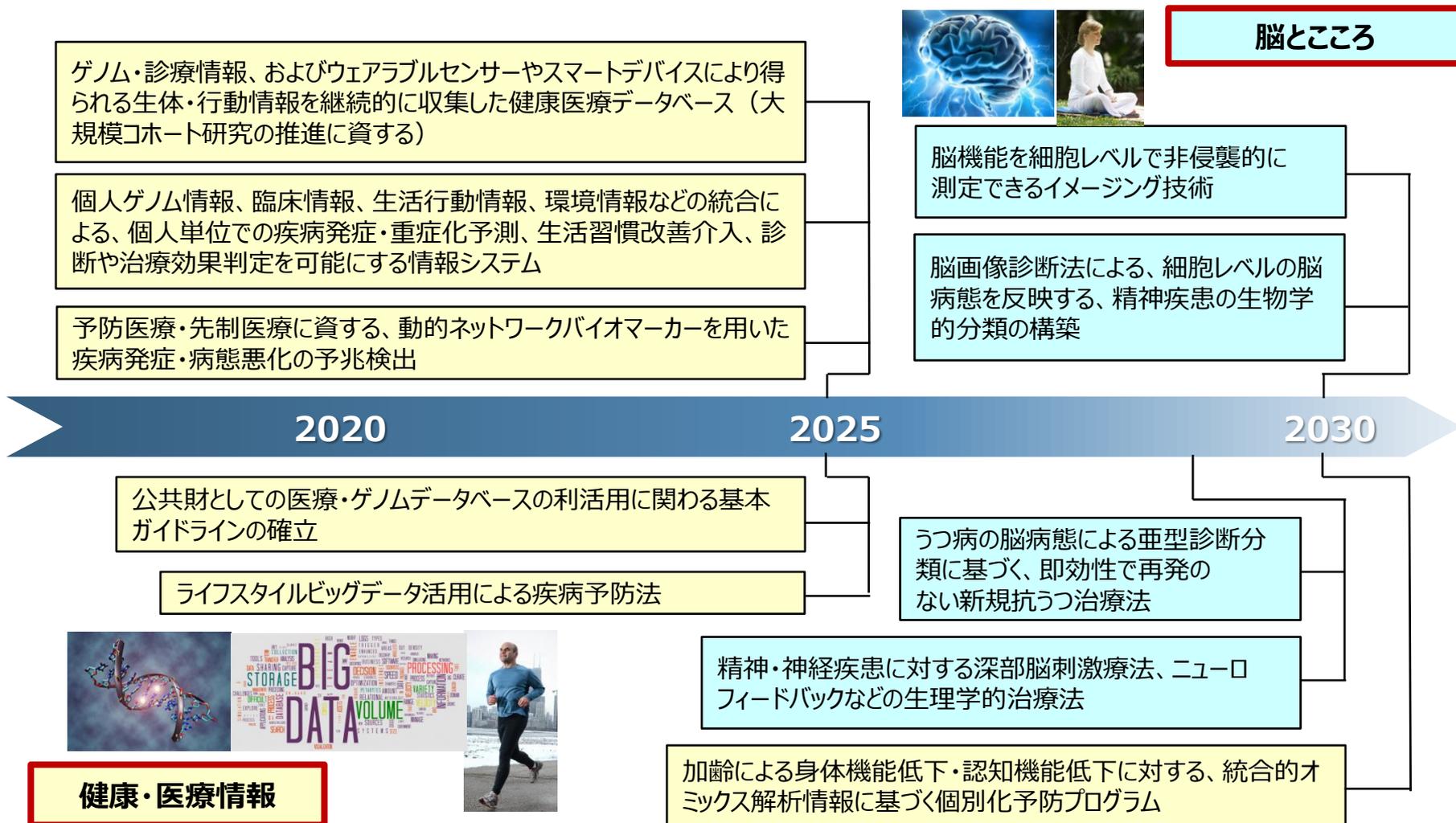
グローバル課題解決のための国際協調・協働シナリオ： 関連トピックの社会実装年予測

(2030年をターゲット)



脳ビッグデータの活用等で我が国の活力を維持する自律シナリオ： 関連トピックの社会実装年予測

(2030年をターゲット)



2025年迄に実現が予測されている革新

A \$1,000 Human Brain	A Trillion- Sensor Economy	Perfect Knowledge
8 Billion Hyper- Connected People	 2025年の予測 Singularityhub.com	Disruption of Healthcare
Augmented and Virtual Reality	Early Days of JARVIS	Blockchain

※中央教育審議会総会(第107回)(平成28年5月30日)参考資料1-1中根委員提出資料より抜粋

2025年迄に実現が予測されている革新

1. A \$1,000 Human Brain

a computer able to calculate at 10^{16} cycles per second

2. A Trillion-Sensor Economy

more than 100 billion connected devices, each with > a dozen sensors collecting data.
\$19 trillion.

3. Perfect Knowledge

with a trillion sensors gathering data everywhere (autonomous cars, satellite systems, drones, wearables, cameras), you'll be able to know anything you want, anytime, anywhere, and query that data for answers and insights

4. 8 Billion Hyper-Connected People

global connectivity to every human on Earth at speeds exceeding one mega bps. 3bil now to 8bil.

5. Disruption of Healthcare

Existing healthcare institutions will be crushed as new business models with better and more efficient care emerge.

Biometric sensing (wearables) and AI will make each of us the CEOs of our own health. Large-scale genomic sequencing and machine learning will allow us to understand the root cause of cancer, heart disease and neurodegenerative disease and what to do about it. Robotic surgeons can carry out an autonomous surgical procedure perfectly (every time) for pennies on the dollar. Each of us will be able to regrow a heart, liver, lung or kidney when we need it, instead of waiting for the donor to die.

6. Augmented and Virtual Reality

a new generation of displays and user interfaces. The screen as we know it – on your phone, your computer and your TV – will disappear and be replaced by eyewear.

7. Early Days of JARVIS

AI research will make strides in the next decade. If you think Siri is useful now, the next decade's generation of Siri will be much more like JARVIS from Iron Man, with expanded capabilities to understand and answer.

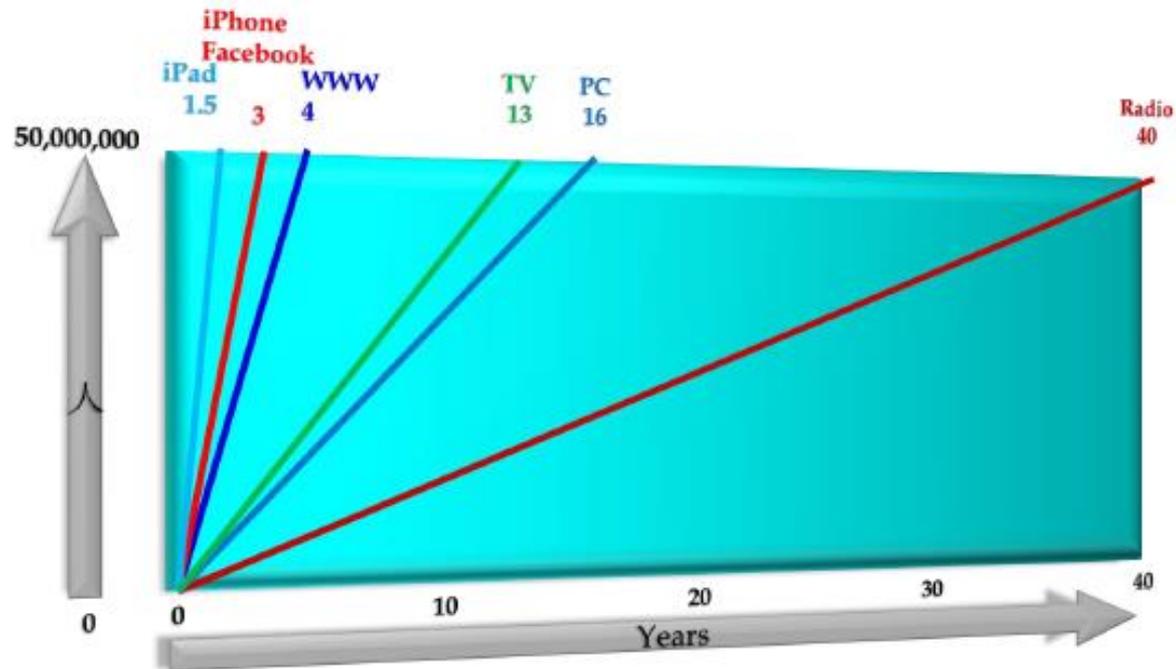
8. Blockchain

bitcoin, which is the decentralized (global), democratized, highly secure cryptocurrency based on the Blockchain. But the real innovation is the Blockchain itself, a protocol that allows for secure, direct (without a middleman), digital transfers of value and assets (think money, contracts, stocks, IP).

※中央教育審議会総会(第107回)(平成28年5月30日)参考資料1-1中根委員提出資料より抜粋

新しいものの普及速度

Speed of Infiltration no. of years to penetrate first 50,000,000 users

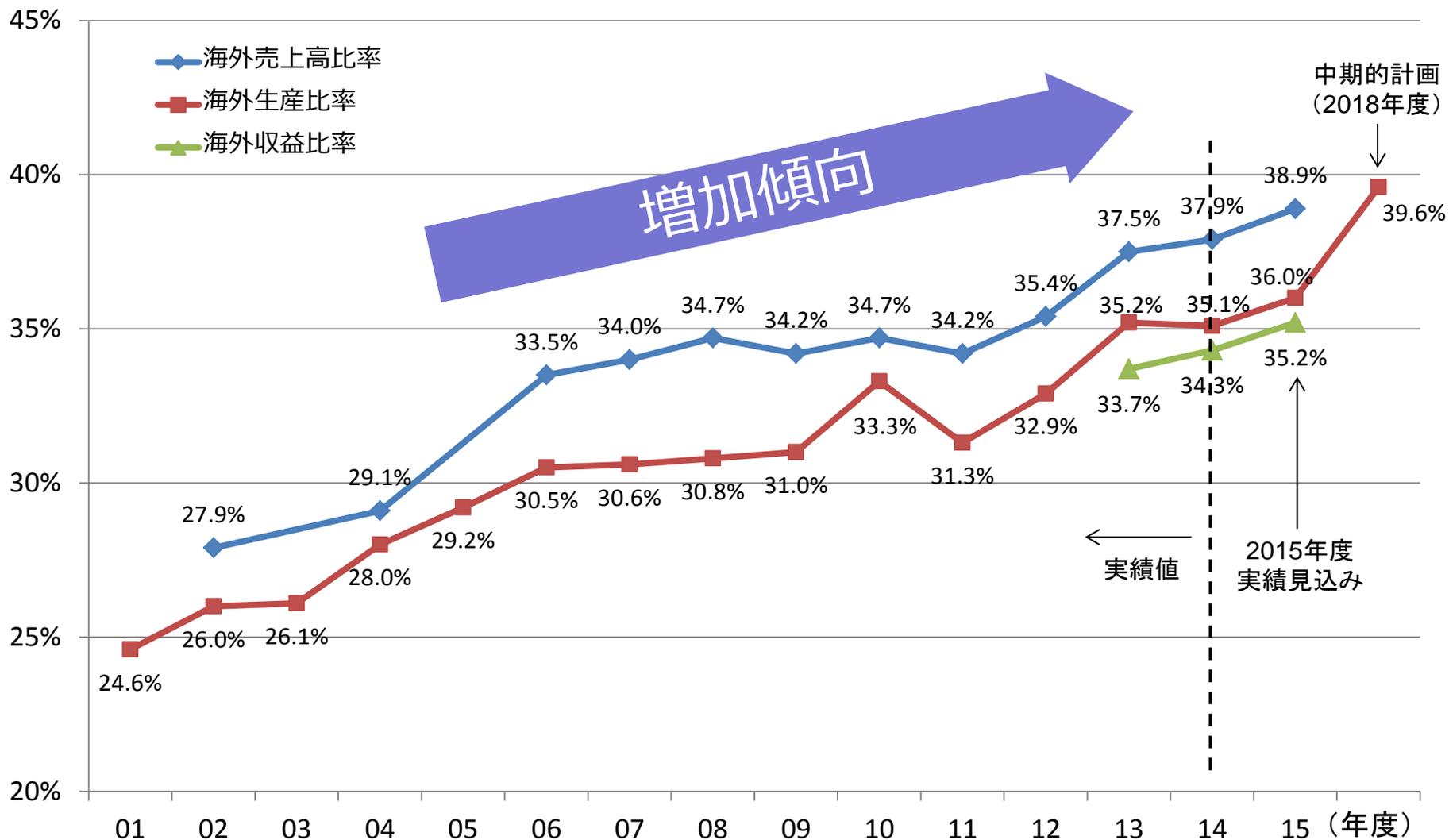


All Rights Reserved, Reproduction Prohibited, Copyright @ UWIN

※中央教育審議会総会(第107回)(平成28年5月30日)参考資料1-1中根委員提出資料より抜粋

マーケットの海外展開

企業の海外売上高比率・生産比率は増加傾向、さらに海外生産を拡大する方針。



出典: (株)国際協力銀行「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回)-」

貿易相手の多様化

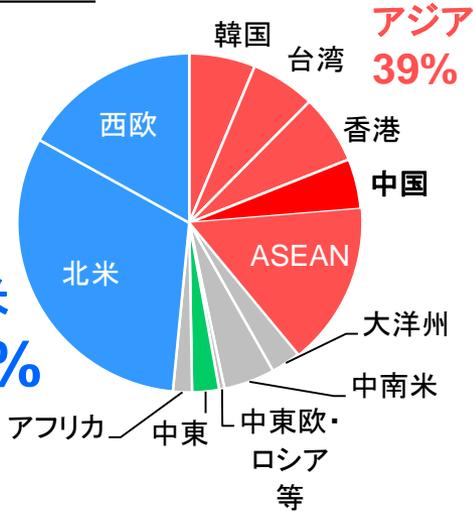
日本の輸出入先が、欧米諸国が主体だった10年前と比べて多様化。

1994

40.5兆円

輸出

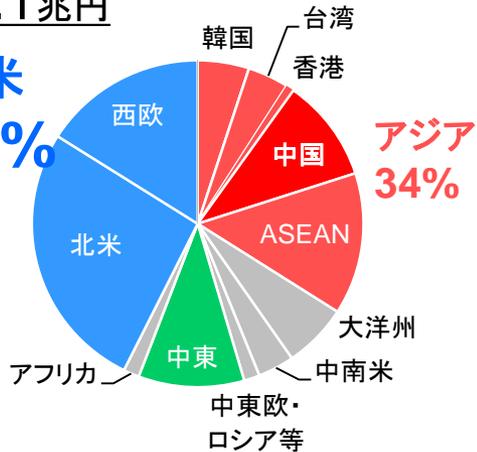
欧米
49%



28.1兆円

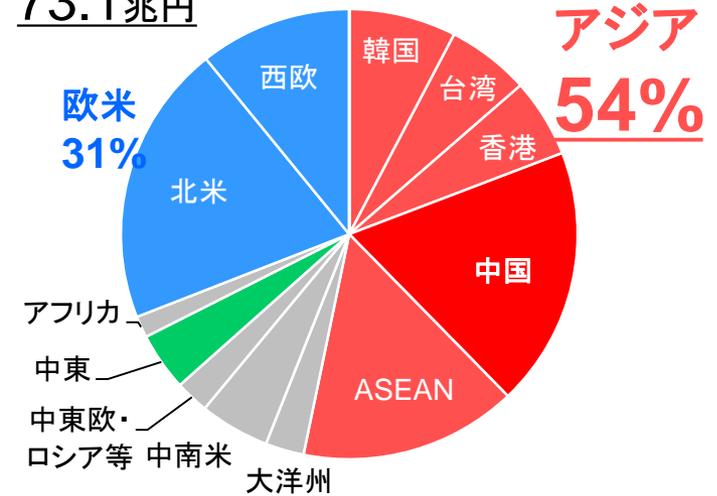
輸入

欧米
43%

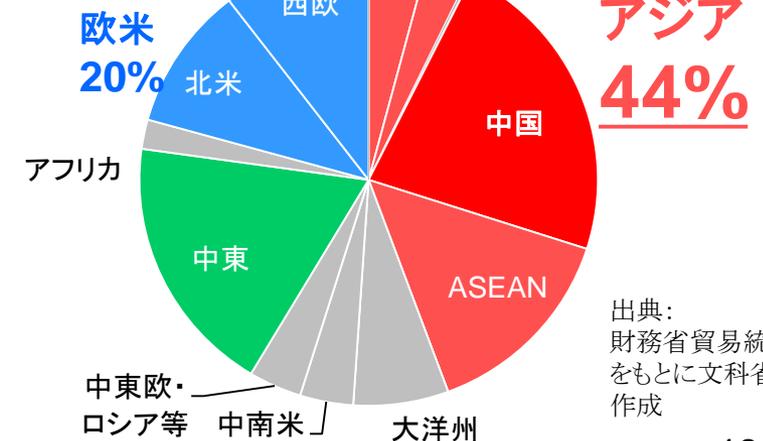


2014

73.1兆円

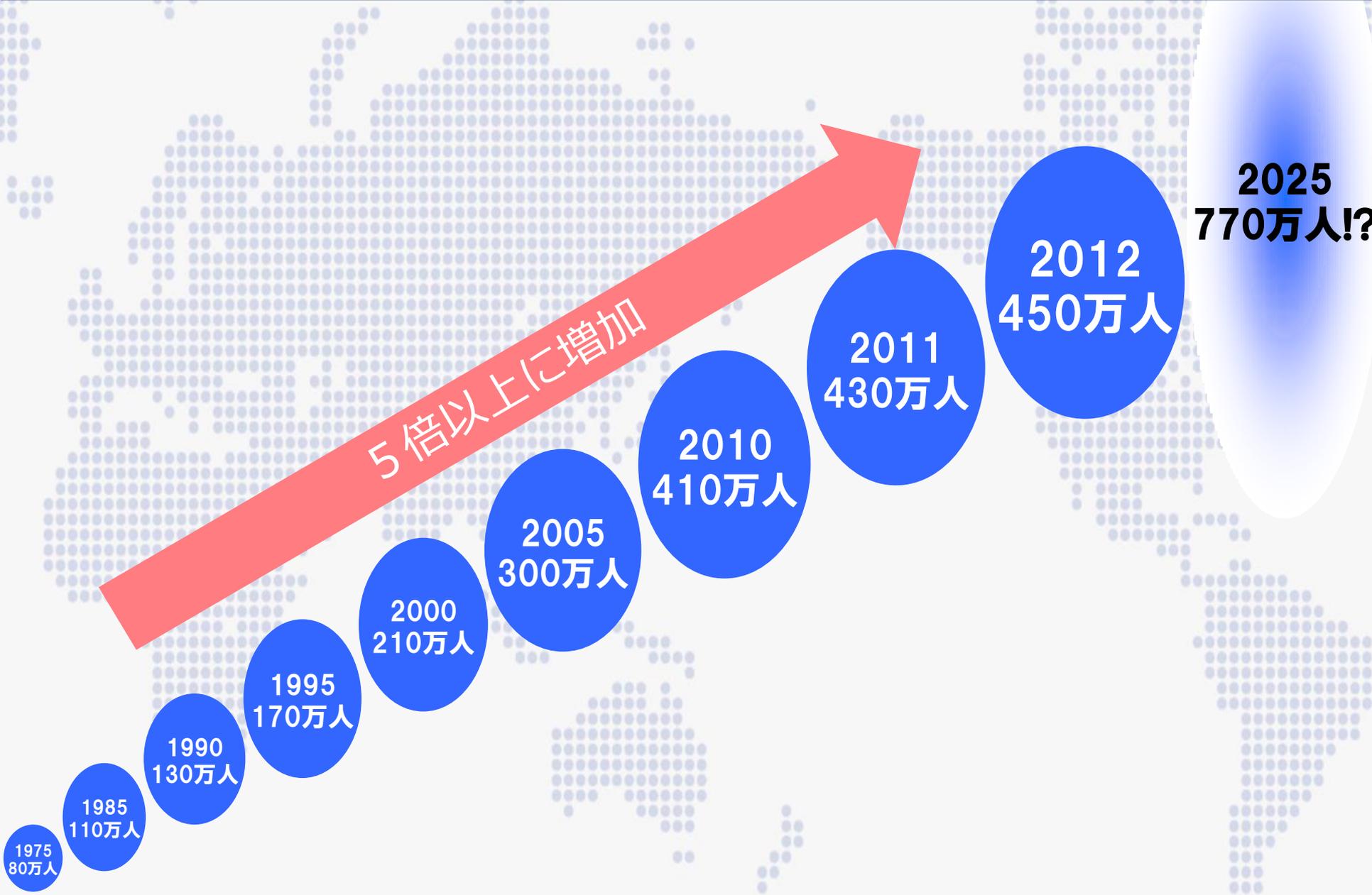


85.9兆円



出典：
財務省貿易統計
をもとに文科省
作成

世界全体の外国人学生数の長期的推移

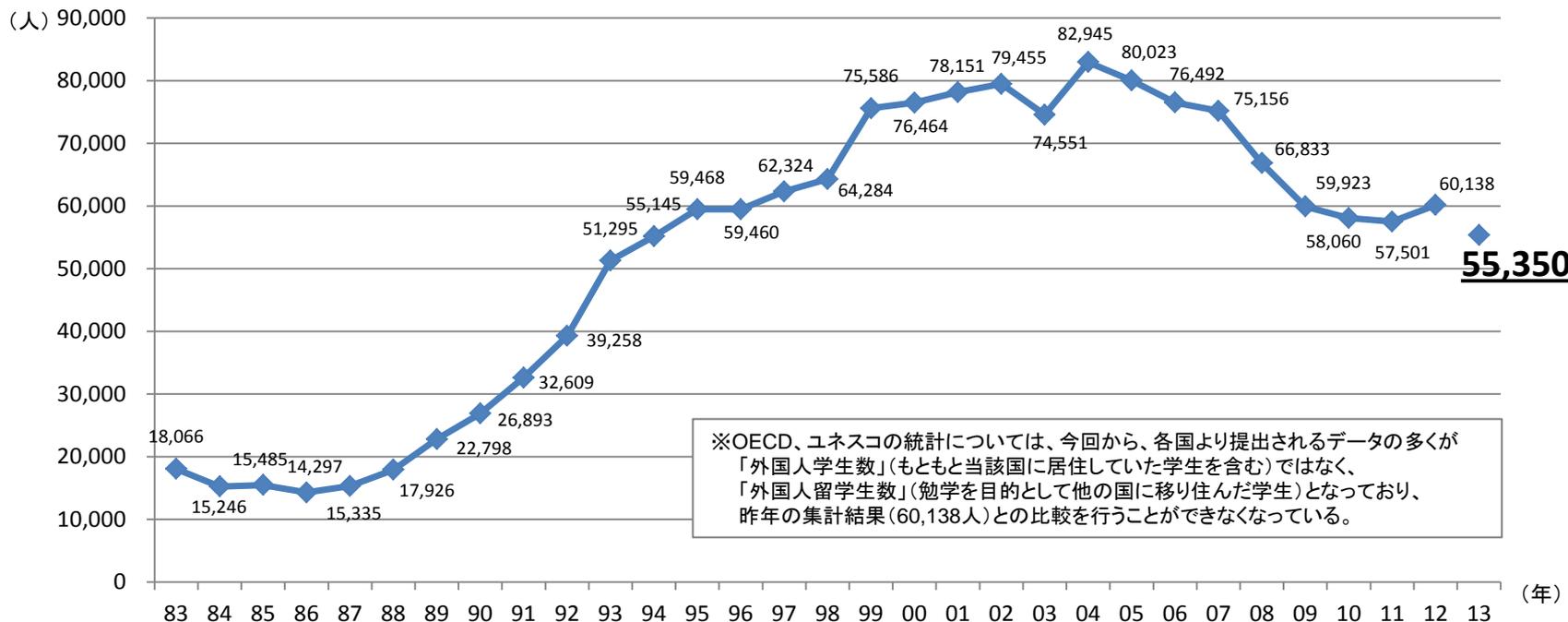


2025
770万人!?

日本人の海外留学の状況

日本人の海外留学者数は2004年をピークに減少傾向。

推移



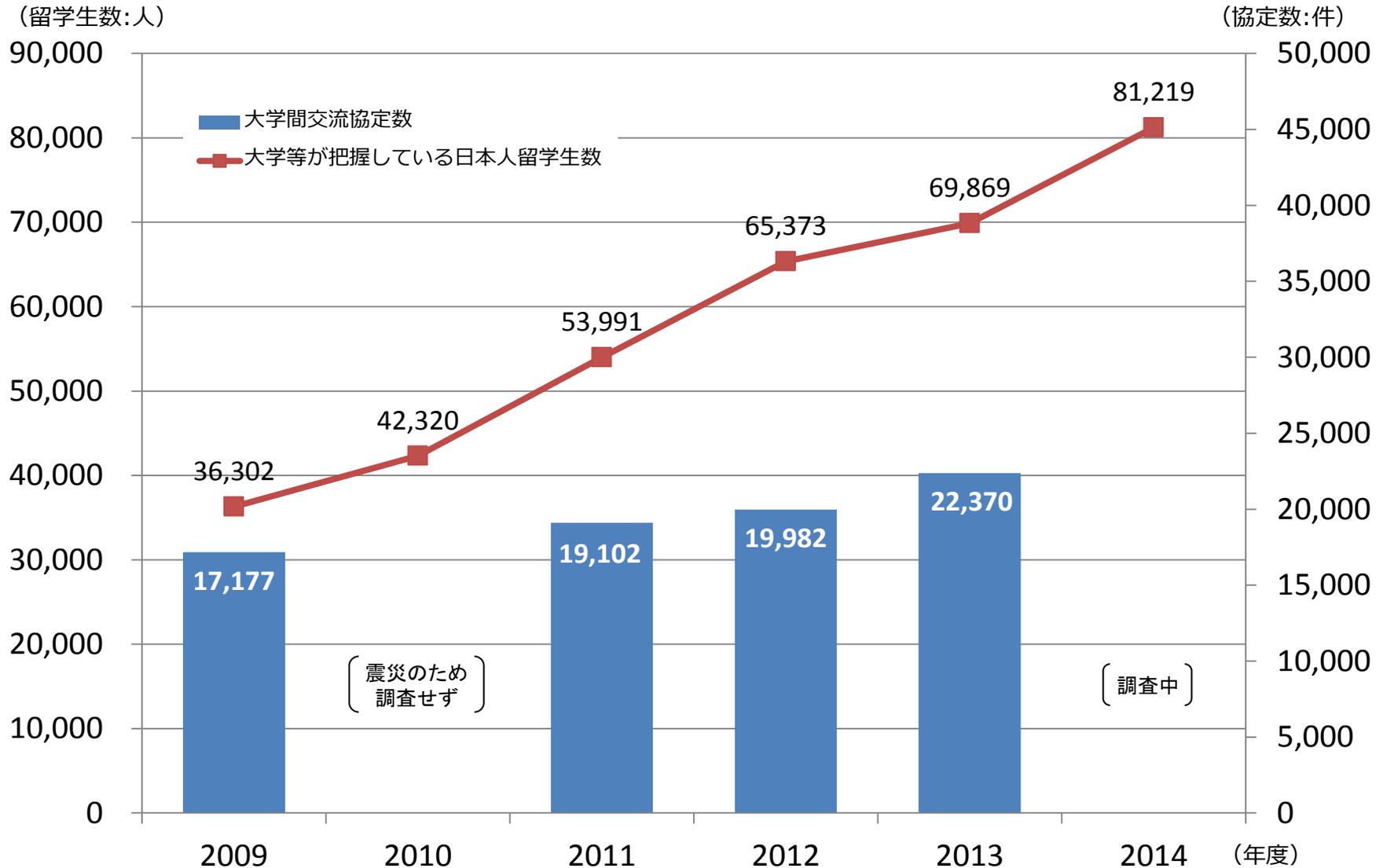
(出典)OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

出身国・地域別

国・地域名	留學生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留學生数 (前年数)	対前年比
米国	19,334 (19,568)	△234	フランス	1,362 (1,661)	△299
中国	17,226 (21,126)	△3,900	韓国	1,154 (1,107)	47
台湾	5,798 (3,097)	2,701	カナダ	837 (1,626)	△789
英国	3,071 (3,633)	△562	ニュージーランド	729 (1,052)	△323
オーストラリア	1,732 (1,855)	△123	その他	2,449 (3,458)	△1,009
ドイツ	1,658 (1,955)	△297	合計	55,350 (60,138)	△4,788

大学等が把握している日本人学生の留学状況

大学間交流協定数の増加を受けて、日本人学生の海外留学者数も増加傾向。

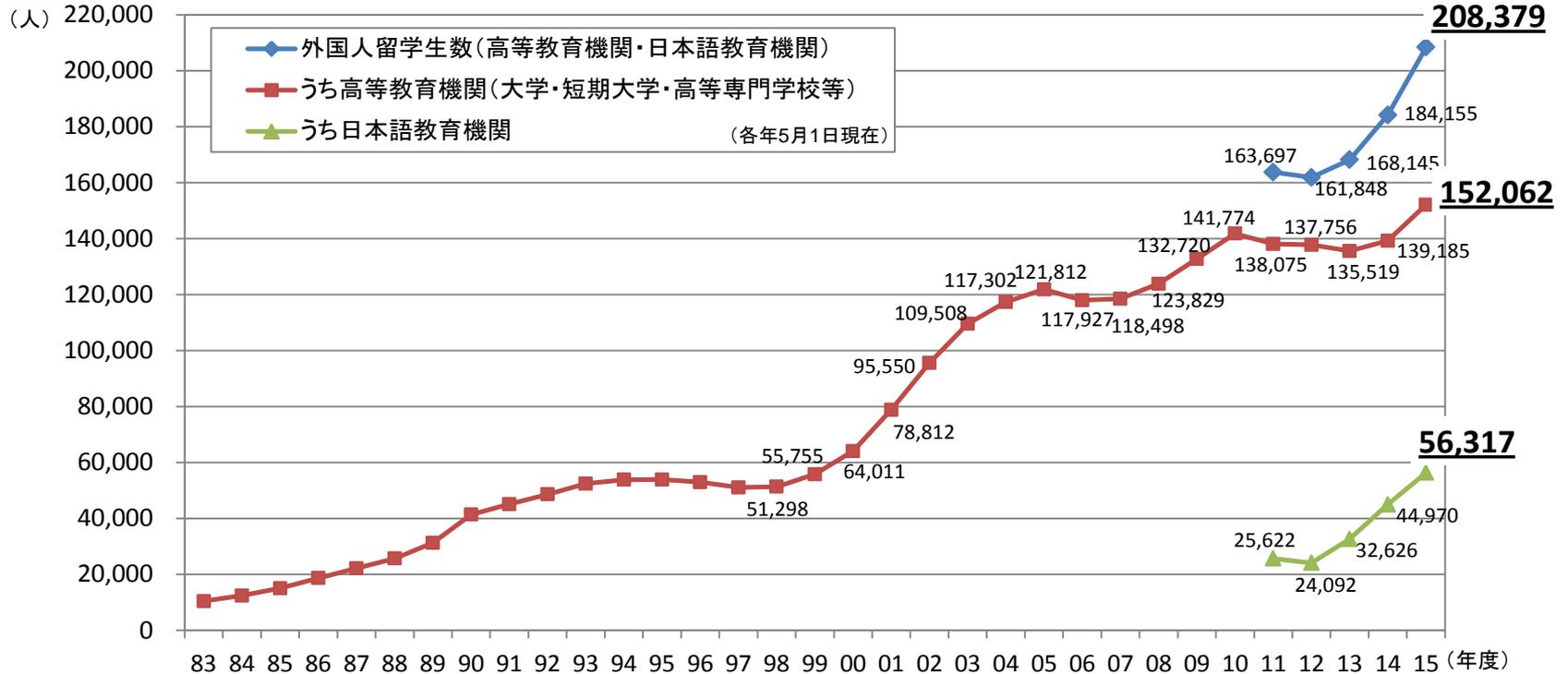


(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」
日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

外国人留学生の受入れの現状

日本の高等教育機関等で学ぶ外国人留学生数は全体として増加傾向。

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2015年5月1日現在

出身国・地域別

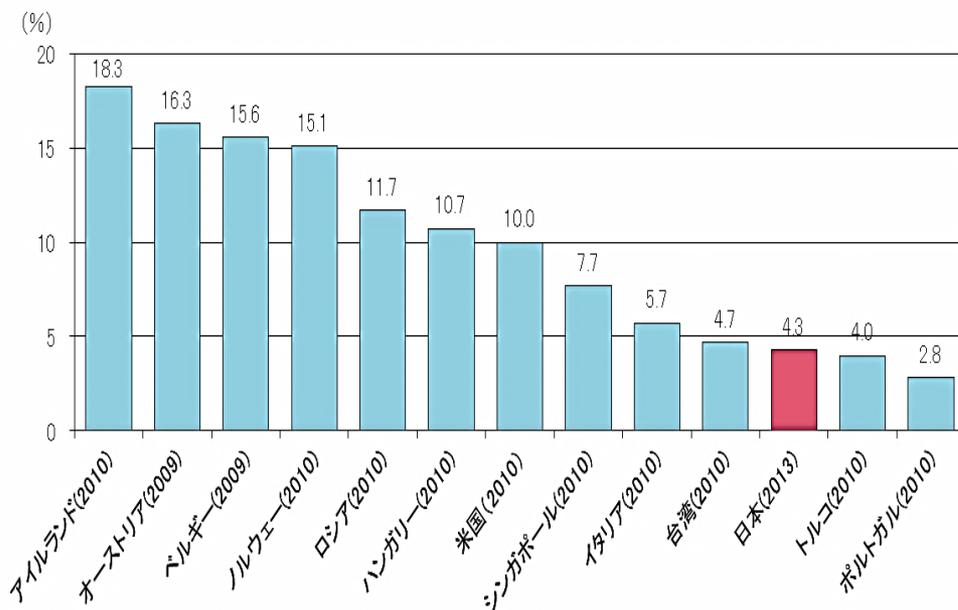
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	94,111 (94,399)	△288	タイ	3,526 (3,250)	276
ベトナム	38,882 (26,439)	12,443	ミャンマー	2,755 (1,935)	820
ネパール	16,250 (10,448)	5,802	マレーシア	2,594 (2,475)	119
韓国	15,279 (15,777)	△498	米国	2,423 (2,152)	271
台湾	7,314 (6,231)	1,083	その他	21,645 (17,861)	3,784
インドネシア	3,600 (3,188)	412	合計	208,379 (184,155)	24,224

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

各国企業における博士号取得者の状況

企業の研究者に占める博士号取得者の割合についても、他国に比べ低い。
 米国では多くの大学院修了者が管理職として活躍しているのに対し、日本の企業役員のうち大学院卒はわずか5.9%という現状。

○企業の研究者に占める博士号取得者の割合



出典：日本は総務省統計局「平成25年科学技術研究統計」、
 米国は「NSF, SESTAT」、
 その他の国は「OECD Science, Technology, and R&D Statistics」
 のデータを基に文部科学省作成

○米国の上場企業の管理職等の最終学歴

	人事部長	営業部長	経理部長
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
うちPhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
うちMBA取得	38.4%	38.0%	40.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%

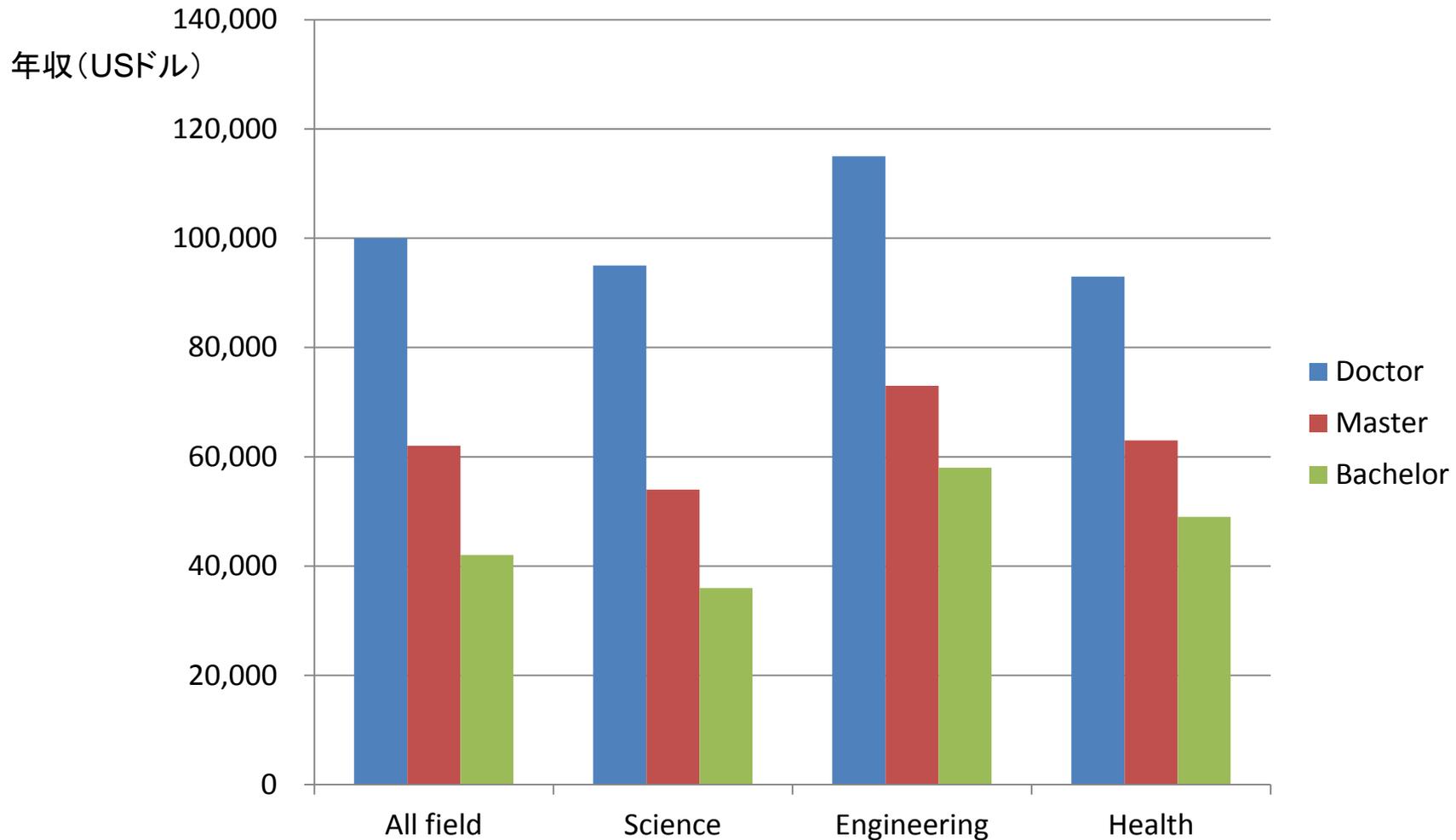
○日本の企業役員等の最終学歴(従業員500人以上)

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典：日本分：総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」
 米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」
 (主査：小池和夫法政大学教授)

米国における学位別フルタイム雇用者の平均年収(中央値)

アメリカでは、博士号取得者の平均年収は、修士号取得者に比べて、年間約4万ドルの差がある。



(出典)

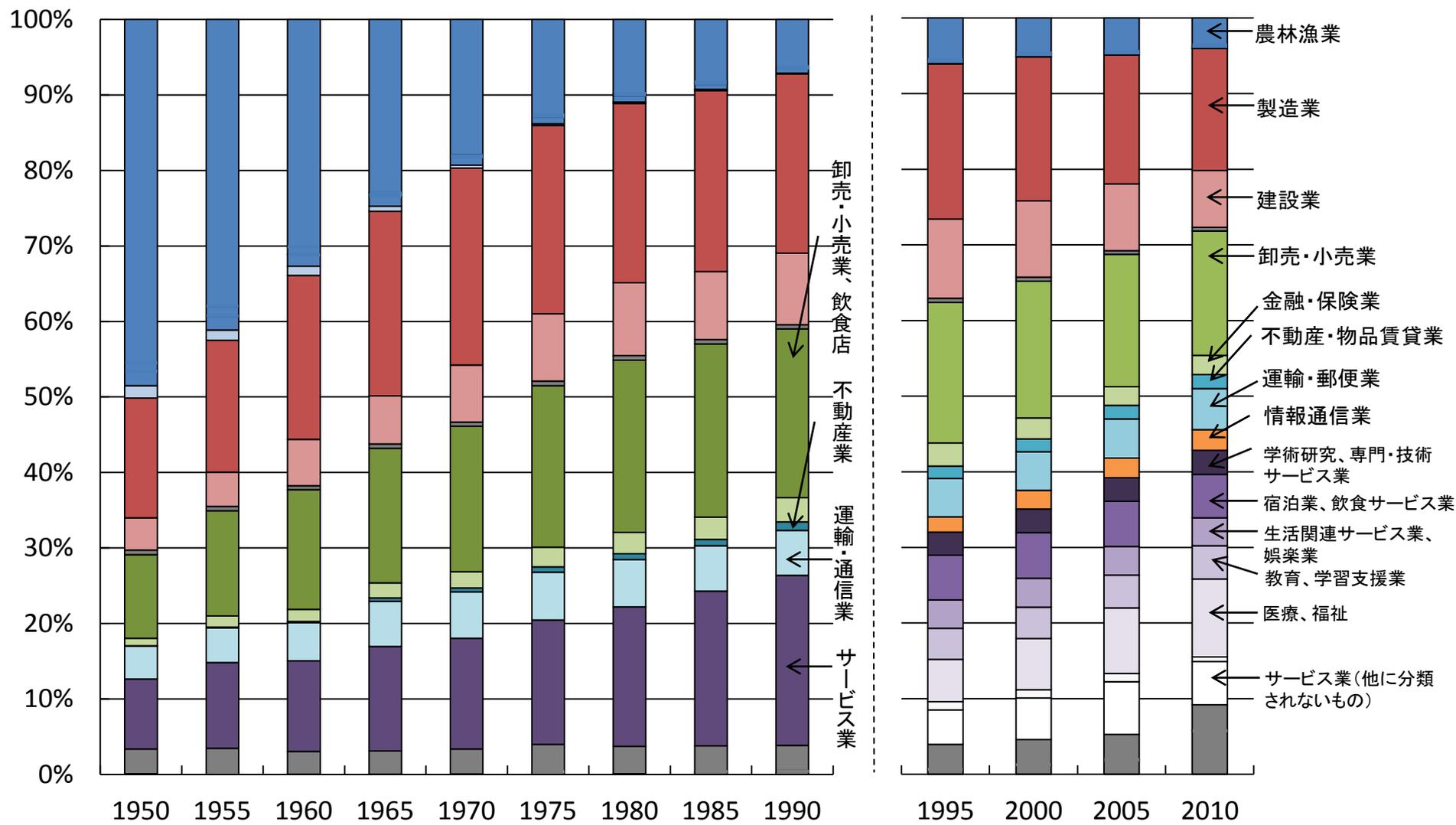
Doctor: NCSSES Survey of Doctorate Recipients 2010

Master & Bachelor: NCSSES National Survey of Recent College Graduates 2010

就業構造の変化

産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



(資料)「国勢調査」(総務省統計局)

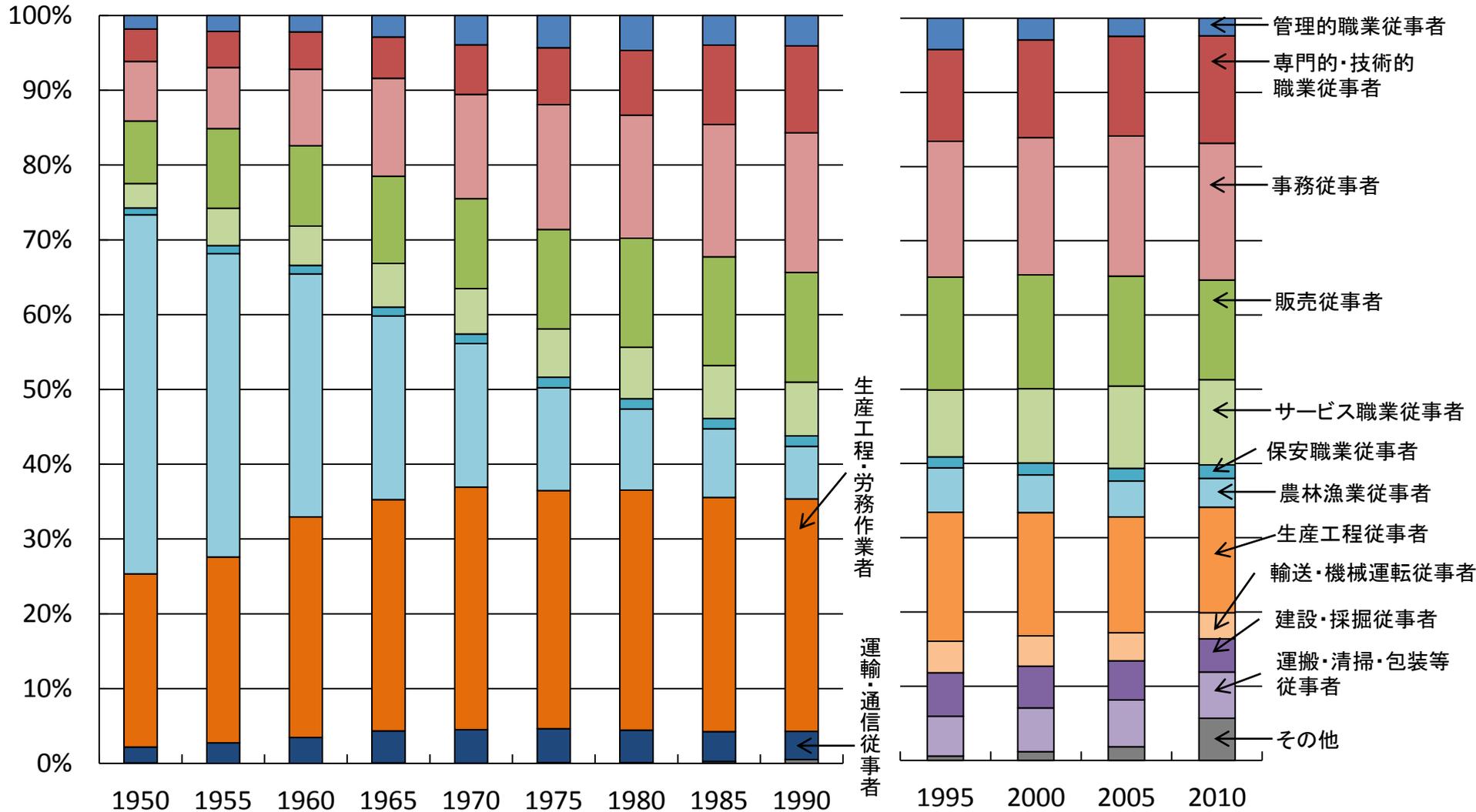
※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

※2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

職業別就業者構成割合の推移

農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



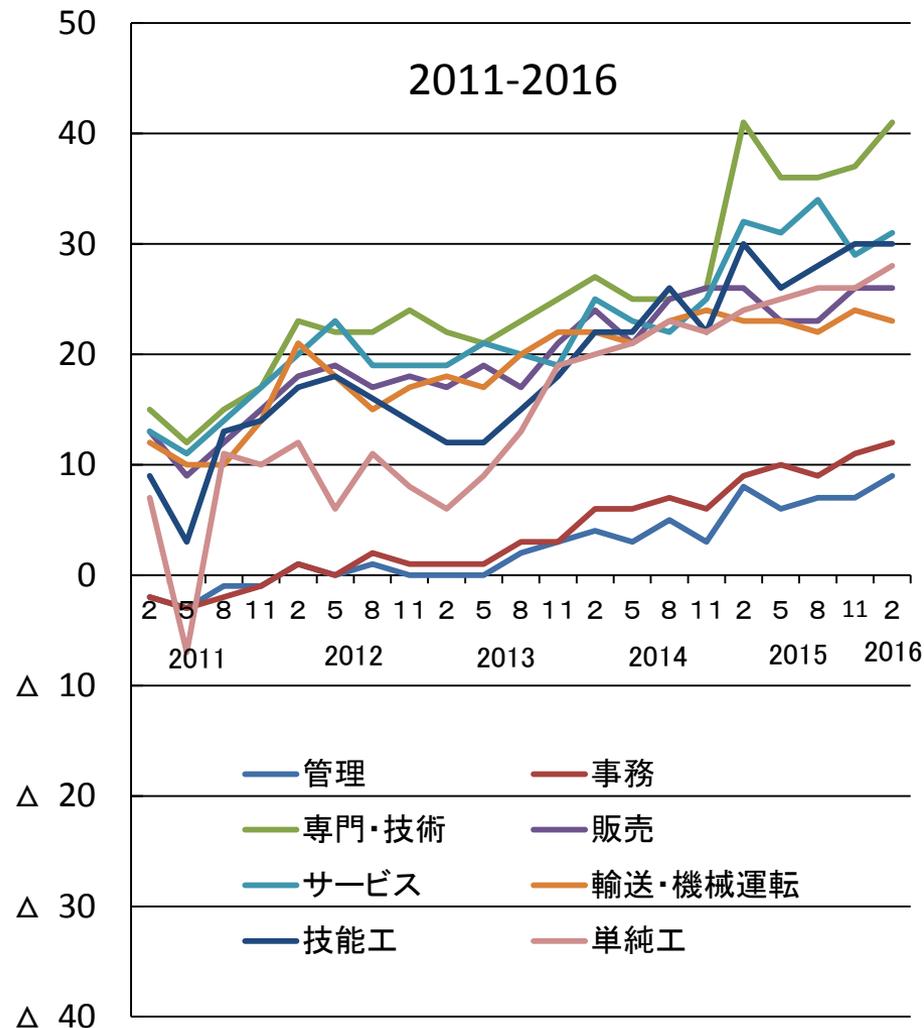
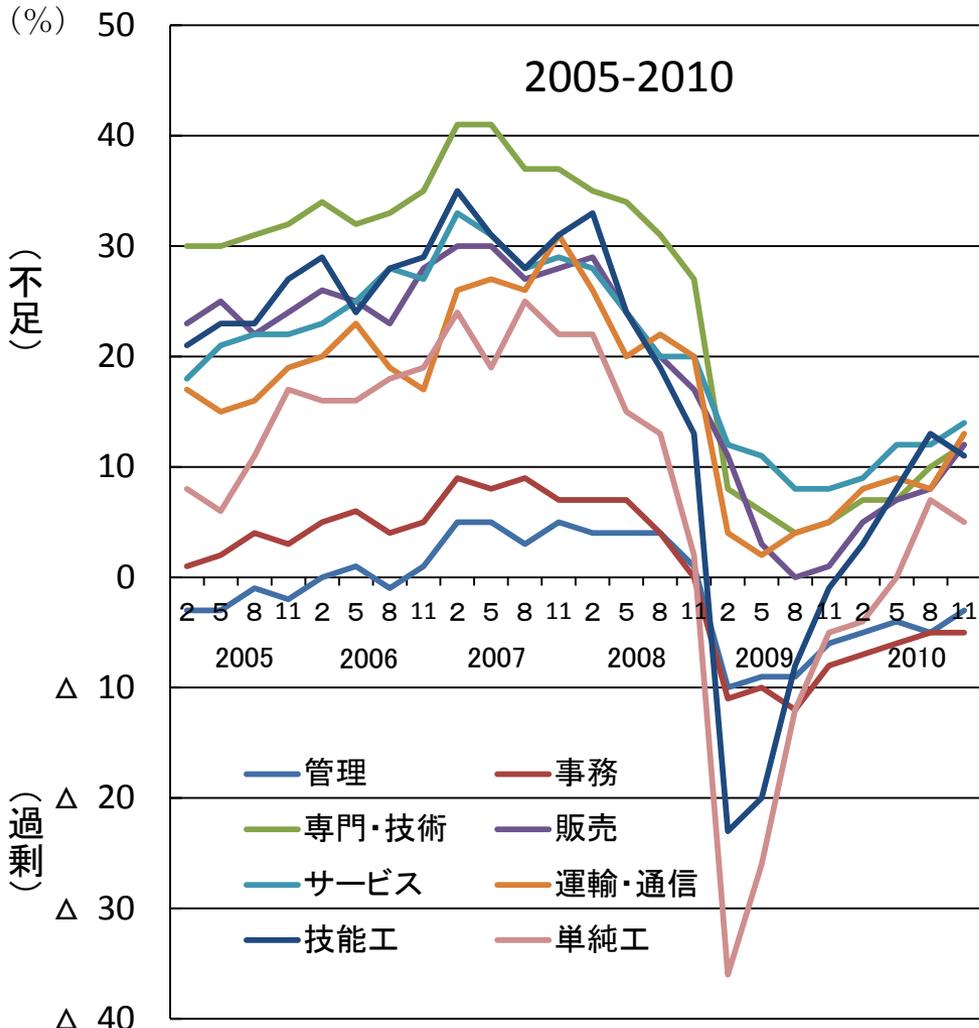
(資料)「国勢調査」(総務省統計局)

※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

職業別労働者の過不足状況判断(D.I)の推移

企業の雇用の過不足感は、リーマンショック後の2009年以降、雇用の過剰感の解消が進み、人員の不足感が拡大する傾向にある。特に専門・技術職が不足傾向。



※D.I.とは、「不足」-「過剰」である。

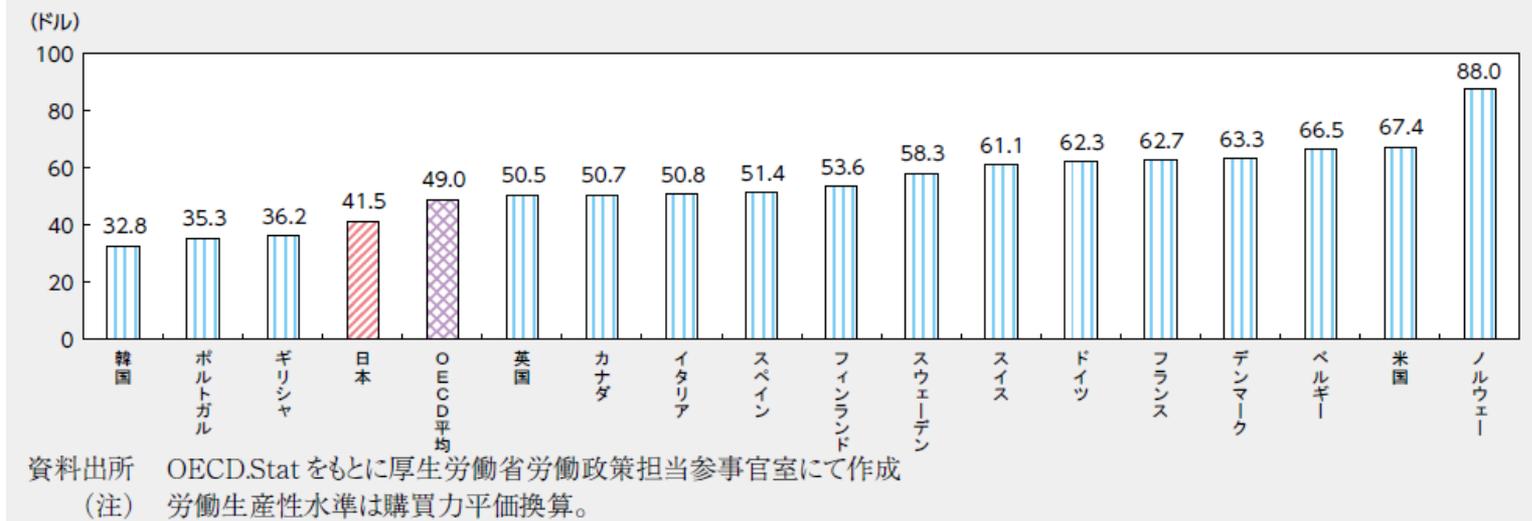
日本標準職業分類の統計基準設定(2009年12月)にともない、2011年2月調査から職種の見直しを行ったため、2011年2月調査より「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。また、「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更をおこなったため、旧分類とは接続しない。

(資料)「労働経済動向調査」(厚生労働省)

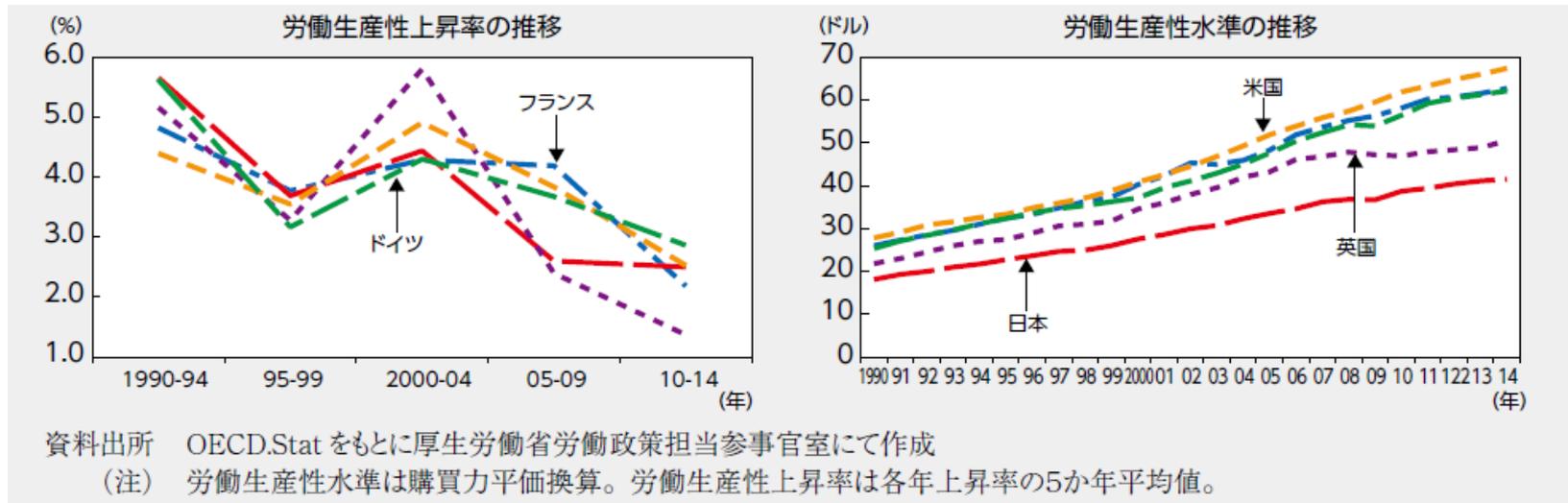
労働生産性の水準の国際比較

わが国の労働生産性を欧米諸国と比較すると、上昇率は遜色ないが、水準は低くなっている。

マンアワーベースの労働生産性水準の国際比較(2014年)



マンアワーベースの労働生産性の上昇率と水準の推移

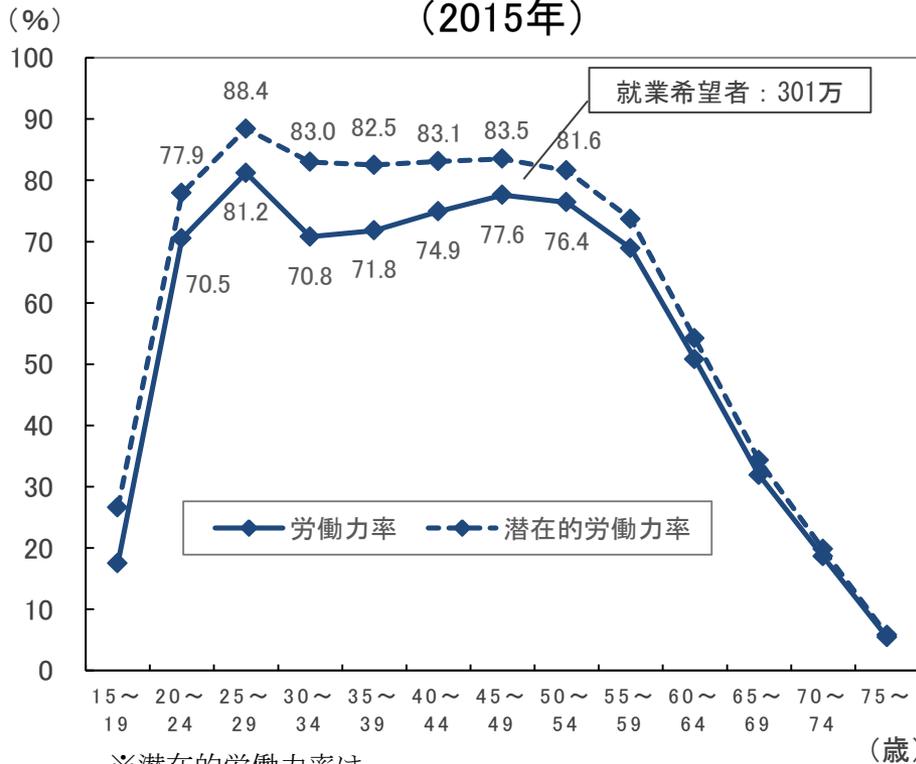


(出典)「平成27年度労働経済の分析－労働生産性と雇用・労働問題への対応－」(厚生労働省)

女性の就業

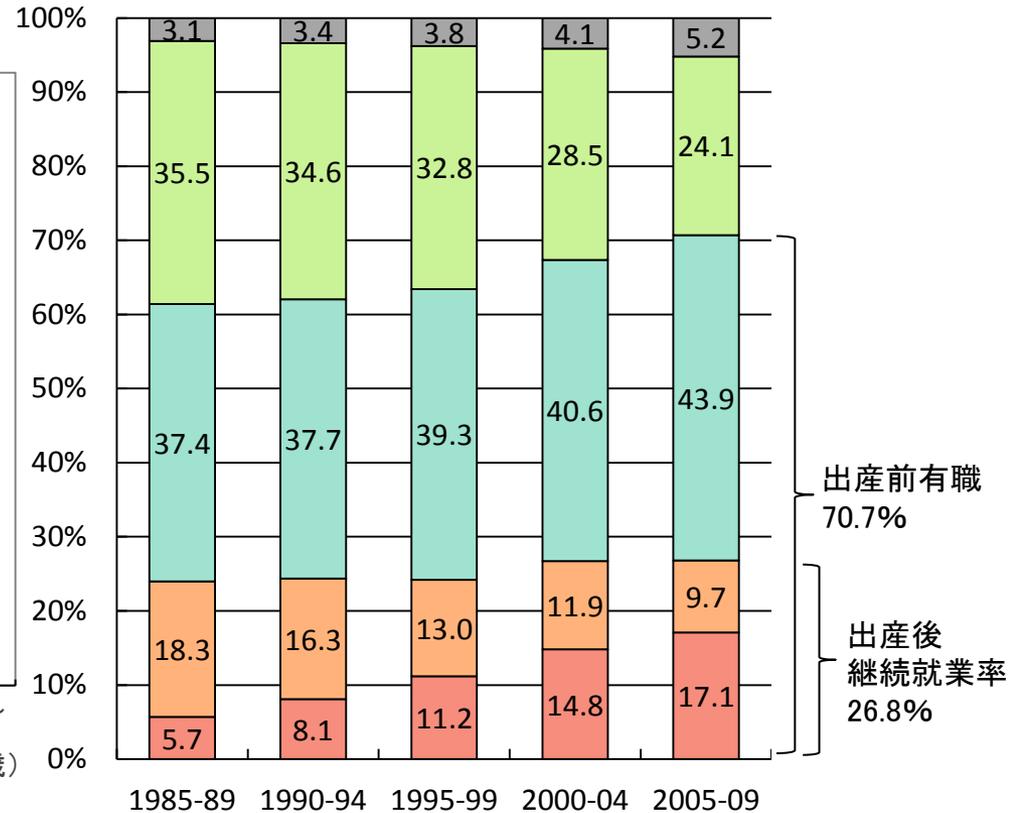
日本では、出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多い。
特に子育て期の女性において、実際の労働力率と潜在的な労働力率の差が大きい。
女性の出産後の継続就業は依然として困難。

労働力率と潜在的労働力率 (2015年)



※潜在的労働力率は、
 $(「労働力人口」+「就業希望者」) / 「15歳以上人口」 \times 100$
 (資料)「労働力調査(詳細集計)」(平成27年)(総務省)

第1子出生年別にみた第1子出産前後の女性の就業経歴



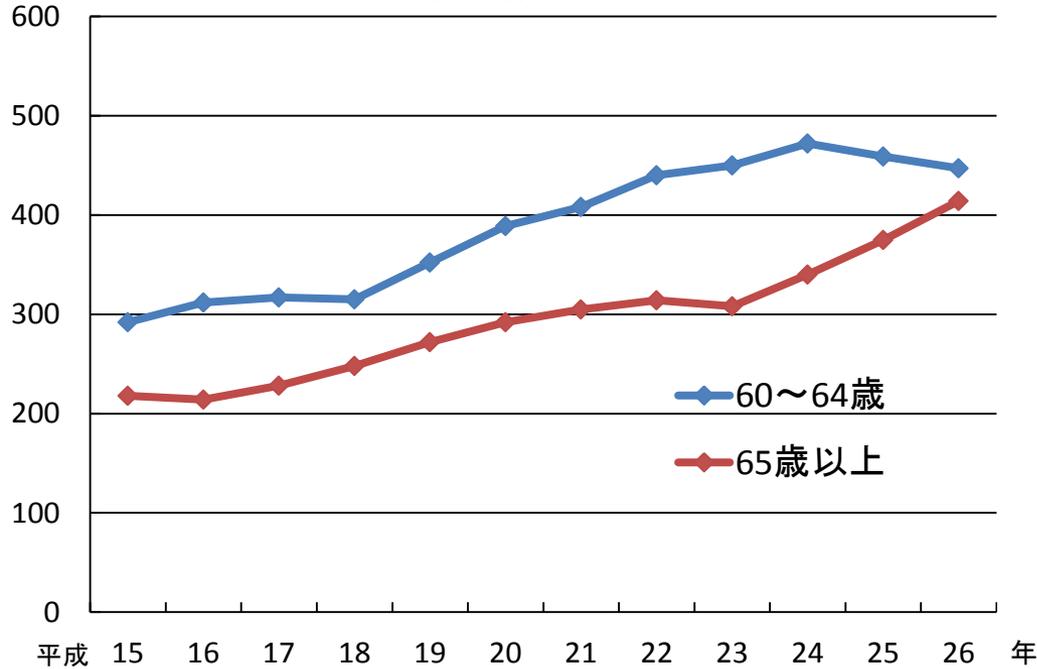
- 不詳
- 妊娠前から無職
- 出産退職
- 就業継続(育休なし)
- 就業継続(育休利用)

(資料)「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)

高齢者の就業

65歳以上の雇用者は増加しており、定年到達者の8割以上が継続雇用されている。

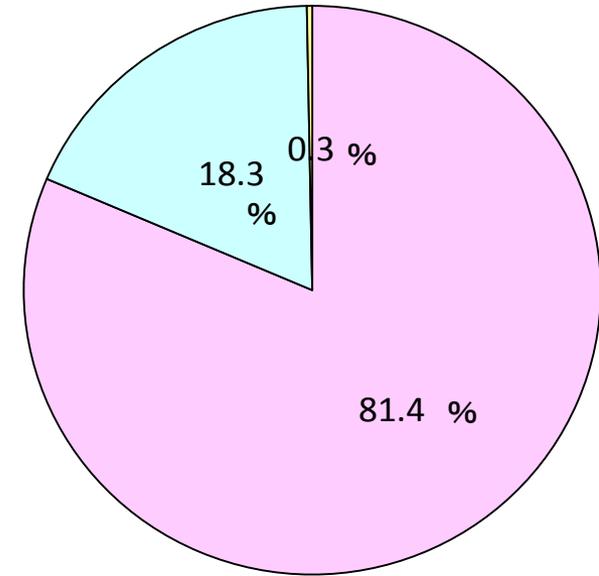
雇用者数の推移(全産業)



(資料)「労働力調査」(総務省)

※平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

60歳定年企業における定年到達者等の状況



□ 継続雇用された者

□ 継続雇用を希望しなかった者

□ 継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者

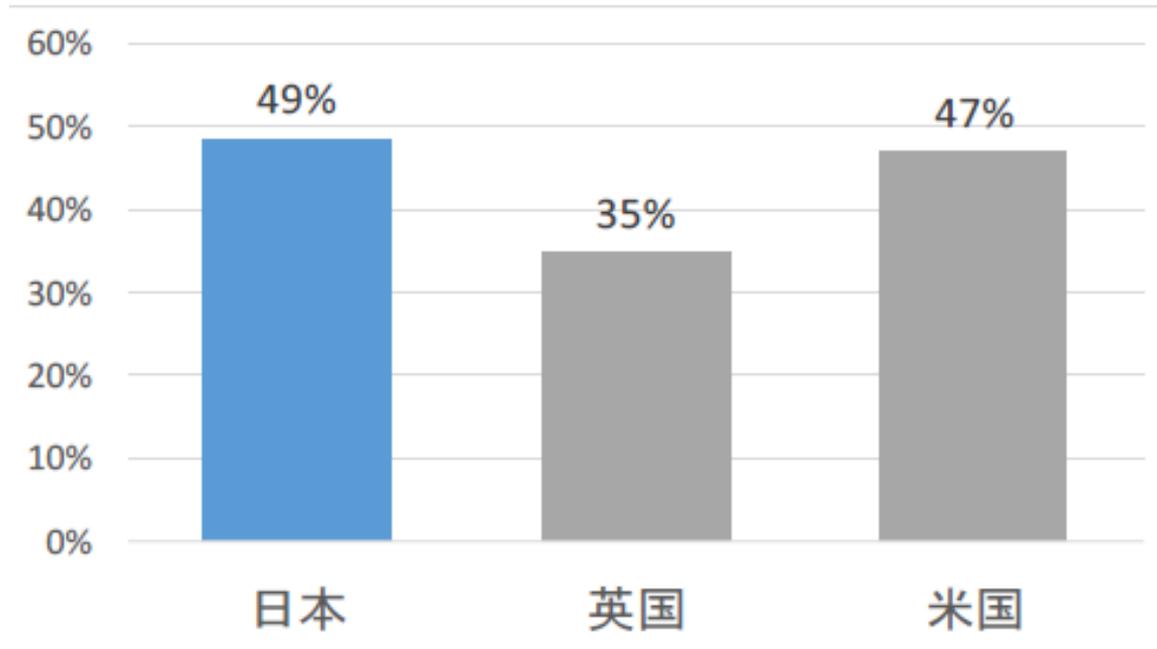
(資料)厚生労働省「平成26年「高齢者の雇用状況」集計結果」

※常時雇用する労働者が31人以上の60歳定年企業のうち、過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)における定年到達者を集計。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合

10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



※日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。

※日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究(2015年)

米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著”The Future of Employment” (2013年)

英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)から採っている。

(資料)2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Release

人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業

※50音順、並びは代替可能性確率とは無関係

職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

IC生産オペレーター	検収・検品係員	鍛造工	郵便外務員
一般事務員	検針員	駐車場管理人	郵便事務員
鋳物工	建設作業員	通関士	有料道路料金収受員
医療事務員	ゴム製品成形工(タイヤ成形を除く)	通信販売受付事務員	レジ係
受付係	こん包工	積卸作業員	列車清掃員
AV・通信機器組立・修理工	サッシ工	データ入力係	レンタカー営業所員
駅務員	産業廃棄物収集運搬作業員	電気通信技術者	路線バス運転者
NC研削盤工	紙器製造工	電算写植オペレーター	
NC旋盤工	自動車組立工	電子計算機保守員(IT保守員)	
会計監査係員	自動車塗装工	電子部品製造工	
加工紙製造工	出荷・発送係員	電車運転士	
貸付係事務員	じんかい収集作業員	道路パトロール隊員	
学校事務員	人事係事務員	日用品修理ショップ店員	
カメラ組立工	新聞配達員	バイク便配達員	
機械木工	診療情報管理士	発電員	
寄宿舍・寮・マンション管理人	水産ねり製品製造工	非破壊検査員	
CADオペレーター	スーパー店員	ビル施設管理技術者	
給食調理人	生産現場事務員	ビル清掃員	
教育・研修事務員	製パン工	物品購買事務員	
行政事務員(国)	製粉工	プラスチック製品成形工	
行政事務員(県市町村)	製本作業員	プロセス製版オペレーター	
銀行窓口係	清涼飲料ルートセールス員	ボイラーオペレーター	
金属加工・金属製品検査工	石油精製オペレーター	貿易事務員	
金属研磨工	セメント生産オペレーター	包装作業員	
金属材料製造検査工	繊維製品検査工	保管・管理係員	
金属熱処理工	倉庫作業員	保険事務員	
金属プレス工	惣菜製造工	ホテル客室係	
クリーニング取次店員	測量士	マシニングセンター・オペレーター	
計器組立工	宝くじ販売人	ミシン縫製工	
警備員	タクシー運転者	めっき工	
経理事務員	宅配便配達員	めん類製造工	

人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業

※50音順、並びは代替可能性確率とは無関係

職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

アートディレクター	雑誌編集者	ディスプレイデザイナー	幼稚園教員
アウトドアインストラクター	産業カウンセラー	デスク	理学療法士
アナウンサー	産婦人科医	テレビカメラマン	料理研究者
アロマセラピスト	歯科医師	テレビタレント	旅行会社カウンター係
犬訓練士	児童厚生員	図書編集者	レコードプロデューサー
医療ソーシャルワーカー	シナリオライター	内科医	レストラン支配人
インテリアコーディネーター	社会学研究者	日本語教師	録音エンジニア
インテリアデザイナー	社会教育主事	ネイル・アーティスト	
映画カメラマン	社会福祉施設介護職員	バーテンダー	
映画監督	社会福祉施設指導員	俳優	
エコノミスト	獣医師	はり師・きゅう師	
音楽教室講師	柔道整復師	美容師	
学芸員	ジュエリーデザイナー	評論家	
学校カウンセラー	小学校教員	ファッションデザイナー	
観光バスガイド	商業カメラマン	フードコーディネーター	
教育カウンセラー	小児科医	舞台演出家	
クラシック演奏家	商品開発部員	舞台美術家	
グラフィックデザイナー	助産師	フラワーデザイナー	
ケアマネージャー	心理学研究者	フリーライター	
経営コンサルタント	人類学者	プロデューサー	
芸能マネージャー	スタイリスト	ペンション経営者	
ゲームクリエイター	スポーツインストラクター	保育士	
外科医	スポーツライター	放送記者	
言語聴覚士	声楽家	放送ディレクター	
工業デザイナー	精神科医	報道カメラマン	
広告ディレクター	ソムリエ	法務教官	
国際協力専門家	大学・短期大学教員	マーケティング・リサーチャー	
コピーライター	中学校教員	マンガ家	
作業療法士	中小企業診断士	ミュージシャン	
作詞家	ツアーコンダクター	メイクアップアーティスト	
作曲家	ディスクジョッキー	盲・ろう・養護学校教員	